

第 157 号

Super Highway

春闘速報 9

発行日
2025. 3. 6

J R 東労組バス関東本部

国民負担率公表、五公五民の状況が続く

令和 7 年度の国民負担率を公表します---財務省

租税負担率と社会保障負担率を合計した国民負担率について、令和 7 年度の見通しを推計しましたので、公表します。

- ・ 令和 7 年度の国民負担率は、46.2%となる見通しです
※令和 5 年度（実績）46.1% 令和 6 年度（実績見込み）45.8%
- ・ 国民負担率の推移
昭和 45(1970)年 24.3% 平成元(1989)年 37.9% 令和元(2019)年 44.2%
- ・ 国民負担率の国際比較（OECD 加盟 36 カ国）2022 年度
2 位フランス 68.1% 24 位日本 48.4% 32 位アメリカ 36.4%

なかまの声

あらゆる物が値上げしてるなか出費の多さに収入が追いついてません。少しでもその差が改善出来るような回答を望みます。

ぜひ満額を勝ち取ってください。

国内旅行者需要の増加やオーバーツーリズムと報道されるほどのインバウンドのさらなる増加等により利用客は飛躍的に増加し、私たちの要求に対して満額回答できるだけの経営体力は十分にあります。満額回答しない理由が見当たらない。

物価高騰に追いついてないということは実質賃下げ減給と同じです。士気低下。

住宅ローン金利上昇で生活が厳しい。57 歳減額がさらに厳しくさせる。生活に見合う賃金上昇を。

J R バス 関東で働く仲間を一つに！